

危機を契機とした脱炭素化と エネルギー安全保障の一体的実現

HTT（電力を①へらす ②つくる ③ためる）の取組を強力に推進

気候危機が一層深刻化する中、脱炭素社会の実現と中長期的なエネルギーの安定確保に資するHTTの取組が重要になります。

都は、都民・事業者等と連携してHTTを推進していくため、身近なHTTアクションを促す広報展開やHTT取組推進宣言企業の拡大など、ゼロエミッション東京の実現に向けた課題や対策の共有などに取り組んでいます。

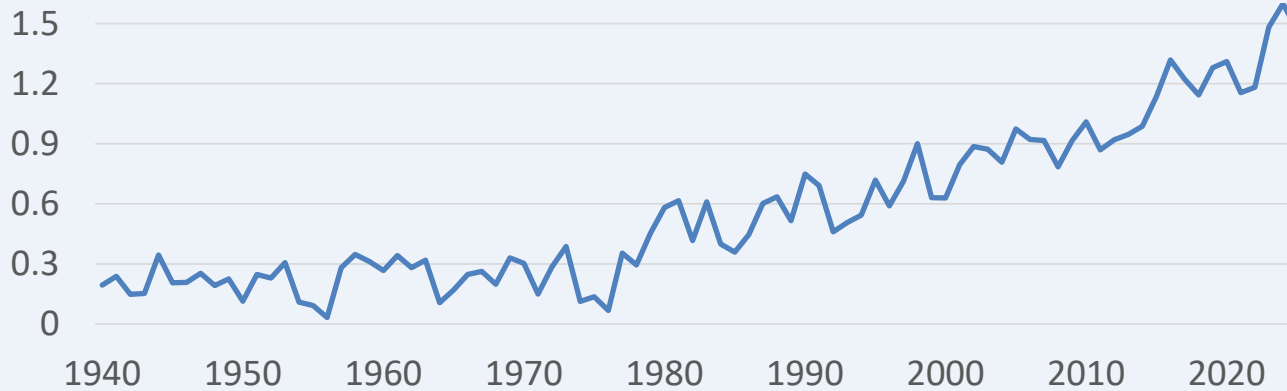
こうした取組を推進することで、脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現を目指します。

H T T（電力を ①へらす ②つくる ③ためる）の取組を強力に推進

● 気候変動を巡る動向

- 2024年の世界の平均気温は初めてパリ協定の抑制目標である「1.5℃」を単年で超え、2025年は観測史上3番目に高温の年であった。

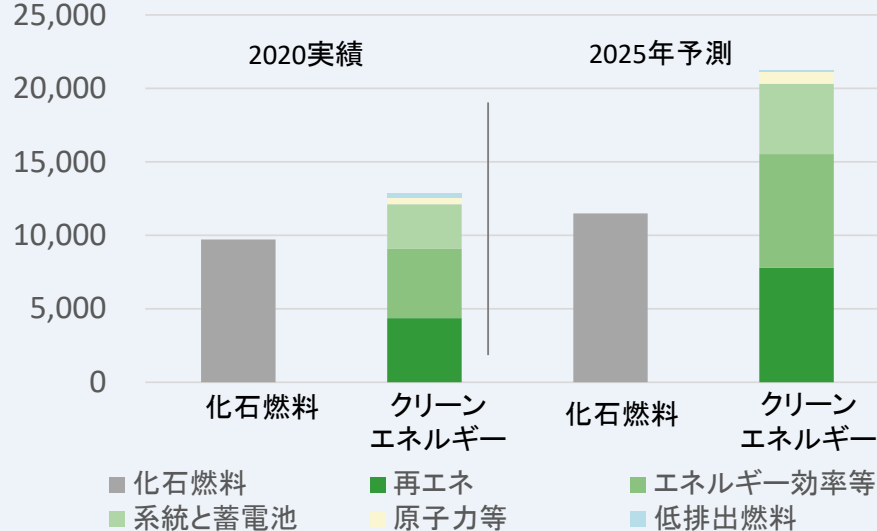
＜世界の平均気温の推移＞



(出典) The Copernicus Climate Change Service 「GLOBAL CLIMATE HIGHLIGHTS 2025」を基に作成

- 世界では脱炭素エネルギーへの投資が進行しており、世界の電源別発電量は再エネのシェアが拡大していく見通し

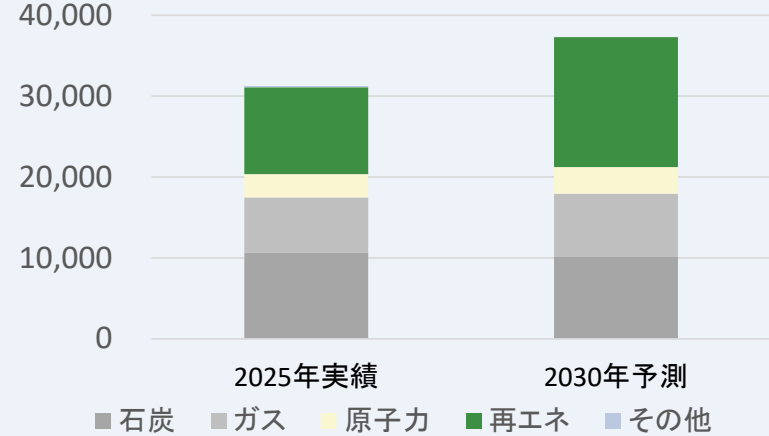
(10億米ドル)



■ 化石燃料 ■ 再エネ ■ エネルギー効率等
■ 系統と蓄電池 ■ 原子力等 ■ 低排出燃料

出典:「World Energy Investment」(IEA)を基に作成

(TWh)

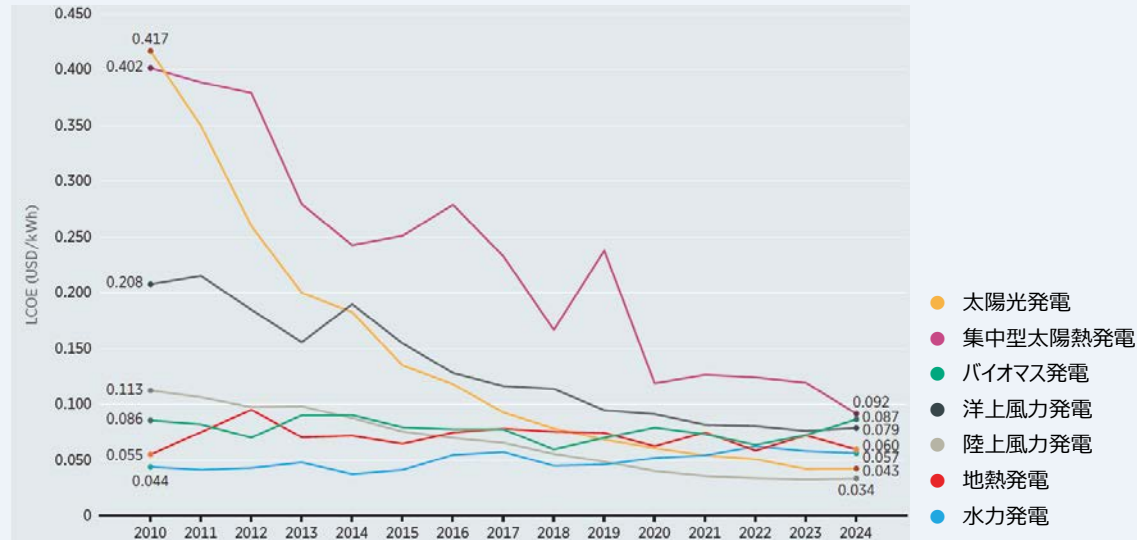


出典:「Electricity 2026」(IEA)を基に作成

H T T（電力を Hへらす Tつくる Tためる）の取組を強力に推進

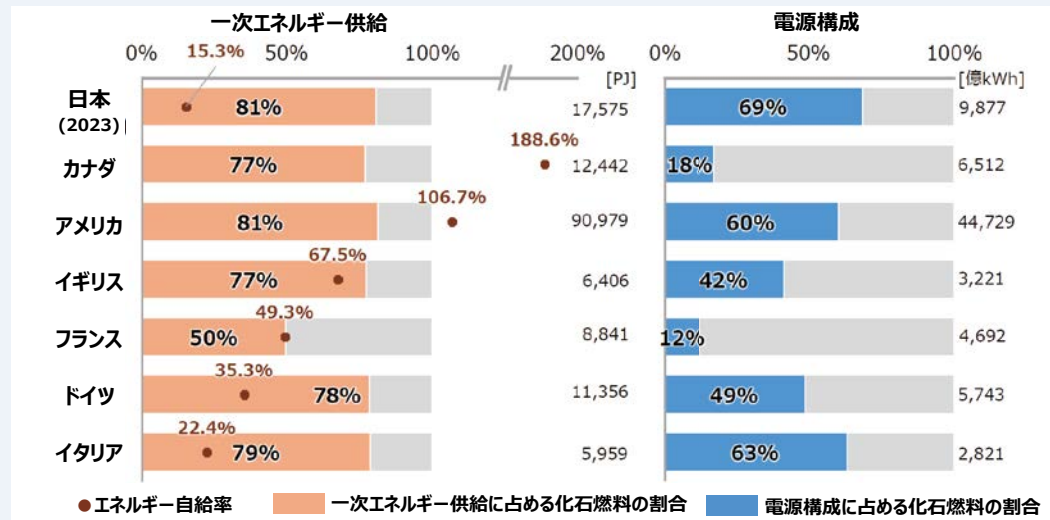
● エネルギー情勢を巡る動向

- 世界では、太陽光など再エネの発電コストは2024年までに大きく低下し、化石燃料による発電コストを概ね下回る結果に



(出典) IRENA 「RENEWABLE POWER GENERATION COSTS IN 2024」より抜粋

- 日本の化石燃料への依存度は、世界の主要国と比較して高い水準であり、化石燃料依存からの脱却が課題
 <各国のエネルギー自給率及び一次エネルギー供給・電源構成に占める化石エネルギーの比率（2022年）>



(出典) 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー白書2025」

H T T（電力を ①へらす ①つくる ①ためる）の取組を強力に推進

● 都自らの取組

- 2030年カーボンハーフに向け、都民や事業者の脱炭素の取組を牽引するため、都の率先行動として、都有施設における太陽光発電設備の設置目標を設定
- 2030年までに公営3局及び都営住宅も含めた「都有施設合計」で74,000 kWを設置
- 気温に適した快適な服装の着用や未来型オフィスでの執務エリアコントロールなどの省エネ行動により、都庁舎における脱炭素化に向けた取組を展開

＜都内導入事例（太陽光発電）：森ヶ崎水再生センター＞



＜執務室のエリアコントロール＞



● 国や電力事業者と連携した取組

- 国・東京電力に対して、エネルギー情勢を踏まえた電力の安定供給と脱炭素化の加速を要請
- 東京電力と協定を締結し、電力需給の安定化や再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取組を推進

HTT（電力を①へらす①つくる①ためる）の取組を強力に推進

● HTTの広報・多様な主体との連携

- ・「HTT」に加え、国の「デコ活」にも参加し、脱炭素化に向けた取組を強力に推進
- ・FC東京と連携し、各種イベントへのブース出展や、FC東京所属選手からのメッセージ動画を、東京動画やSNS等で放映
- ・HTTに取り組む都内企業を「HTT取組推進宣言企業」として登録。
(2025年12月末現在 684社登録済) HP等で企業の取組内容（電力を①へらす①つくる①ためる）を広く周知・展開
- ・有名なタレントを起用した広報や都庁舎壁面を活用したプロジェクションマッピングイベントなどにより、「HTT」の発信を強化
- ・都民の行動変容が加速するよう、身近なHTTアクションを促す戦略的な広報を展開
- ・民間企業と連携し、配電地上機器を活用したHTTの屋外広告を主要駅周辺に掲示



<HTT取組推進宣言企業>



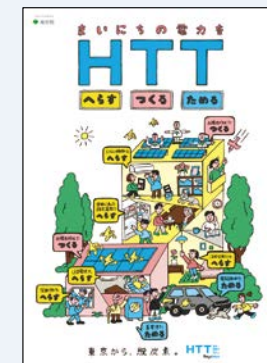
<配電地上機器を活用した屋外広告>



<プロジェクションマッピングイベント>



<HTTグッズ>



<HTTポスター>